

平成28年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳 細 版)



平成30年3月

佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について.....	2
2	佐久市の財務書類について.....	2
3	統一的な基準と総務省改訂モデルの違い.....	3
4	財務書類の作成方法.....	4
5	財務書類の相関関係図.....	5
6	貸借対照表 【Balance Sheet】	6
7	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	12
8	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	17
9	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	19
10	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	21

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成28年度決算に係る財務諸表は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の3種類を作成しています。

3 統一的な基準と総務省改訂モデルの違い

①「発生主義・複式簿記の導入」

総務省改訂モデルは、決算統計データ「地方財政状況調査（決算統計）」で総務省に報告した数値を用い、財務書類を作成していました。

統一的な基準は、一つ一つの伝票ごとに複式簿記の仕訳を行うとともに、固定資産台帳を用いて一つ一つの固定資産ごとに仕訳を行い、財務書類を作成します。

②「固定資産台帳の整備」

総務省改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでした。統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。

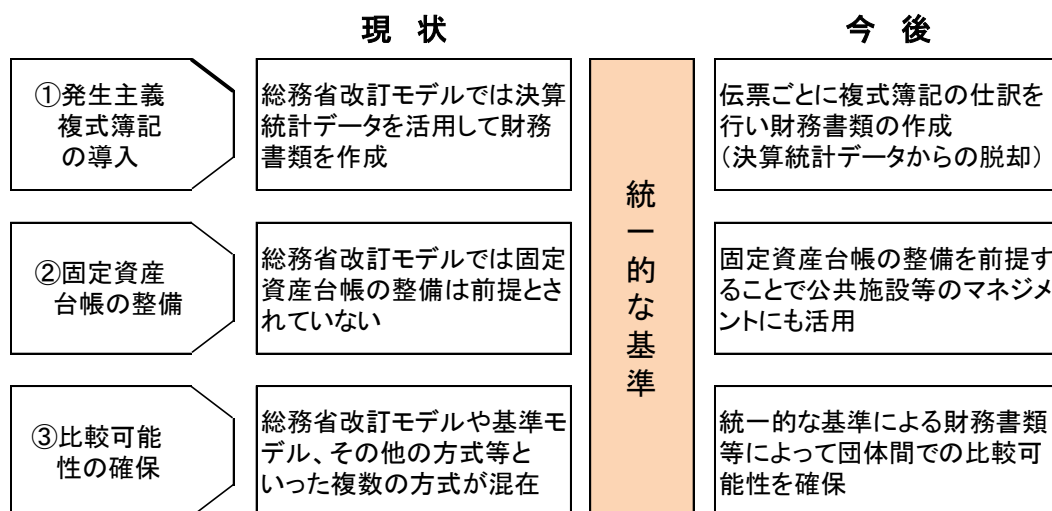
また、固定資産台帳を整備したことにより、市が保有する資産をより正確に把握できるようになったため、固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを把握する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」を算出することができるようになりました。

③「比較可能性の確保」

これまでの公会計制度は、作成方式が複数あり、統一されていないことから他団体との比較ができませんでした。

平成29年度末までに全ての地方公共団体が、「統一的な基準」での財務書類の整備を進めております。将来的に、他団体との比較を同水準で行うことができます。

なお、今回の報告は、作成初年度となることから、前年度対比や平均値、他団体との比較は示しておりません。



4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、平成28年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

財務書類作成対象団体

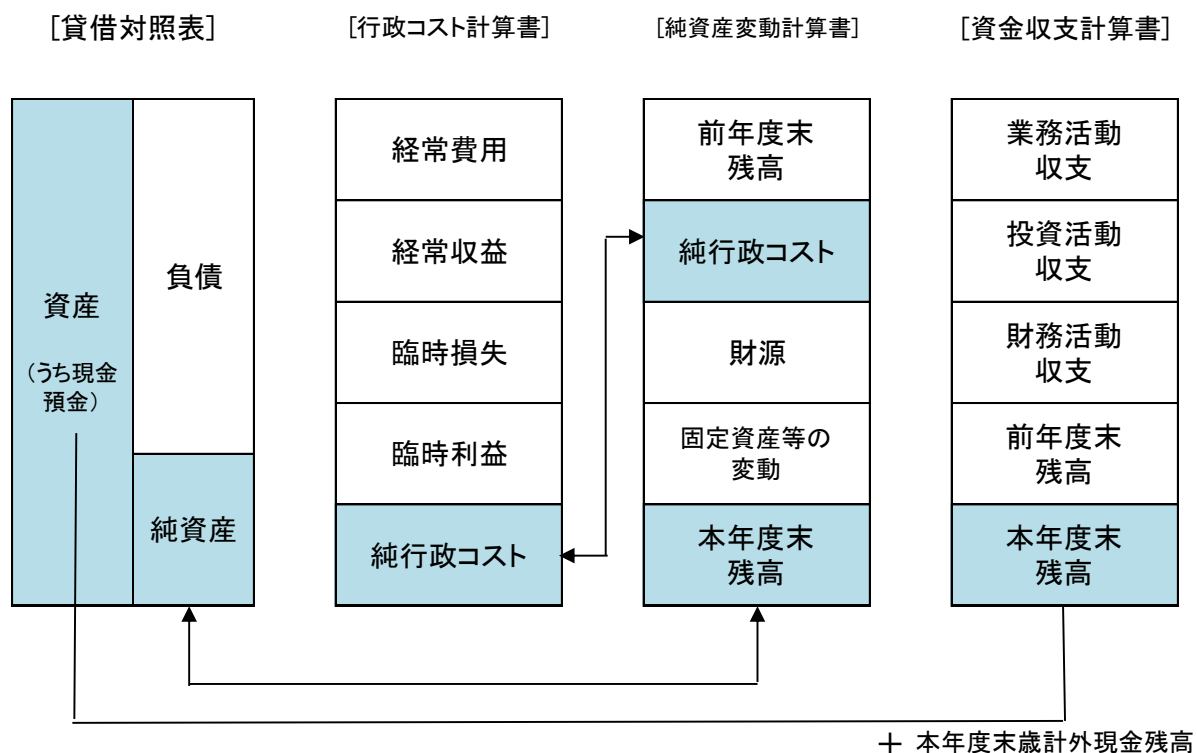
作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

連結会計（27会計）				
全体会計（13会計）				
一般会計等	公営事業会計	一部事務組合等	三公社	第三セクター
4会計	9会計	10団体	1団体	3団体
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(一社)佐久市振興公社
障害者支援施設 臼田学園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町 清掃施設組合		(財)佐久市文化事業団
奨学資金特別会計	後期高齢者医療特別会計	浅麓環境施設組合		
	介護老人保健施設特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	環境エネルギー事業特別会計	川西保健衛生施設組合(一般会計のみ)		
	工業用地取得造成事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
	国保浅間総合病院事業特別会計	佐久水道企業団		
	下水道事業特別会計	浅麓水道企業団		
		佐久市・北佐久郡環境施設組合		

※南佐久環境衛生施設組合及び川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）については、公営企業法（複式簿記）の適用に向け準備行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

5 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

6 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・次世代に引き継ぐ資産
- ・将来の地方債償還金
- ・これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
奨学資金特別会計

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方		貸方	
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎 など)	173,704	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金 など)	50,924
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	71	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、 賞与等引当金など)	5,717
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	25,524	負債合計	56,642
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、 未収金など)	15,139	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	157,796
資産合計	214,438	負債・純資産合計	214,438

市民一人当たりの貸借対照表 (単位: 万円)

資産	216	負債	57
うち固定資産	200	純資産	159

佐久市人口 99,429 人(平成 29 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度末時点で資産合計は 2,144 億 38 百万円、負債合計は 566 億 42 百万円、純資産合計は、1,577 億 96 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,577 億 96 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 566 億 42 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。

対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形固定資産	投資等	流動資産	計
	81.0	11.9	7.1	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	23.7	2.7	73.6	100.0

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

<p>【純資産比率】</p> <p>純資産合計 ÷ 資産合計</p> <p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	73.6%
<p>【流動比率】</p> <p>流動資産 ÷ 流動負債</p> <p>1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	264.8%
<p>【社会資本形成の将来世代負担比率】</p> <p>地方債 ÷ 有形固定資産</p> <p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	28.9%
<p>【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）</p> <p>減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額)</p> <p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	54.9%

《全体貸借対照表》 13 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 奨学資金特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計 / 特別養護老人ホーム特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 下水道事業特別会計

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方		貸方	
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎 など)	241,057	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金 など)	110,945
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	73	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、 賞与等引当金など)	9,504
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	24,204	負債合計	120,448
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、 未収金など)	24,437	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	169,323
資産合計	289,772	負債・純資産合計	289,772

《連結貸借対照表》 13 会計+14 団体 計 27 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 奨学資金特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計 / 特別養護老人ホーム特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 下水道事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合（一般会計のみ） / 佐久水道企業団
 長野県後期高齢者医療広域連合 / 浅麓水道企業団 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合
 佐久市土地開発公社 / （一社）佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株) / 助佐久市文化事業団

※川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）及び南佐久環境衛生組合については、公営企業法（複式簿記）の適用に向けて準備を行っているため、総務省の規定により、公営企業法適用までの間、連結対象から省略することになっています。

（平成 29 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
(将来の世代に残る財産の金額)		(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	269,750	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	121,975
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	86	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	10,924
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	27,344	負債合計	132,900
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	33,029	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	197,309
資産合計	330,209	負債・純資産合計	330,209

7 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(平成29年3月31日現在) 単位: 百万円

【経常費用】 A		38,690
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)		6,073
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)		16,839
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)		685
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)		15,094
【経常収益】 B		2,043
1 使用料・手数料		545
2 その他		1,499
純経常行政コスト C (B-A)		△ 36,647
1 臨時損失 D		1,693
2 臨時利益 E		0
純行政コスト C+ (E-D)		△ 38,339

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位: 万円)

経常費用	39
経常収益	2
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト	△ 39

佐久市人口 99,429人(平成29年3月31日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度の経常費用は 386 億 90 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 20 億 43 百万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いた純行政コストは△383 億 39 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支的コスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。

また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の 28.4%を占めています。

経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）

物件費	28.4%
補助金等	15.0%
減価償却費	14.9%
社会保障給付費 (扶助費)	14.5%
職員給与費	12.4%
他会計への繰出金	9.4%

行政コスト計算書でわかること【分析】

【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	43.5%
その他の業務費用割合	1.8%
移転費用割合	39.0%
【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	5.3%
<p>行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。</p>	

地方公会計は「統一的な基準」になって、新しいステージに入りました。まだ1年目のデータしかないため分析や比較の対象が限られていますが、来年以降は、経年変化や他団体との比較も行っていくことができるようになります。

《全体行政コスト計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

【経常費用】 A	66,232
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	10,077
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	21,726
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,196
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	31,232
【経常収益】 B	11,912
1 使用料・手数料	7,998
2 その他	3,914
純経常行政コスト C (B-A)	△ 54,321
1 臨時損失 D	1,707
2 臨時利益 E	18
純行政コスト C+ (E-D)	△ 56,009

《連結行政コスト計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

【経常費用】 A	71,082
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	11,980
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	24,951
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,722
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	30,428
【経常収益】 B	16,215
1 使用料・手数料	8,414
2 その他	7,801
純経常行政コスト C (A-B)	△ 54,867
1 臨時損失 D	1,680
2 臨時利益 E	18
純行政コスト C+ (E-D)	△ 56,528

8 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	159,841
純行政コスト	△38,339
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	36,297
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など) 当年度、固定資産の無償取得・無償譲渡等により減少しています。	△4
期末純資産残高	157,796

市民一人当たりの純資産変動計算書(単位:万円)

期首純資産残高	161
純行政コスト	△39
財源・その他	37
期末純資産残高	159

佐久市人口 99,429 人(平成 29 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 28 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 383 億 39 百万円に対して、地方税などの一般財源が 362 億 97 百万円で本年度差額は 20 億 45 百万円のマイナスとなっております。

平成 28 年度の純資産は、20 億 45 百万円減少し、純資産残高は 1,577 億 96 百万円となりました。

《全体純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	170,195
純行政コスト	△56,009
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	55,133
2 その他 (資産評価差額など)	3
期末純資産残高	169,323

《連結純資産変動計算書》

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

期首純資産残高	198,054
純行政コスト	△56,528
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	55,535
2 その他 (資産評価差額など)	249
期末純資産残高	197,309

9 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

（平成 29 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

業務活動収支	3,791
投資活動収支	△5,349
財務活動収支	983
本年度資金収支額	△575
前年度末資金残高	1,709
本年度末資金残高	1,133
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	1,392

市民一人あたりの資金収支計算書 （単位：万円）

業務活動収支	4
投資活動収支	△5
財務活動収支	1
本年度資金収支額	△1

本年度末資金残高	1
本年度末現金預金残高	1

佐久市人口 99,429 人（平成 29 年 3 月 31 日現在） より算出

【説明】

業務活動収支は37億91百万円のプラス、投資活動収支は53億49百万円のマイナス、財務活動収支は9億83百万円のプラスとなっています。

結果として、本年度末資金残高は11億33百万円となり、本年度末歳計外現金残高を含めると13億92百万円となりました。

また、当期収支としては5億75百万円のマイナスとなりました。これは、投資活動収支のマイナスが要因です。

《全体》

(平成29年3月31日現在) 単位：百万円

業務活動収支	6,365
投資活動収支	△7,755
財務活動収支	1,873
本年度資金収支額	483
前年度末資金残高	8,278
本年度末資金残高	8,761
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	9,020

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。